

第56期 決算データ分析資料

平成30年(2018)12月期 第2四半期

4月2日 オートストア(Auto Store)稼働
ープラネット北関東(群馬県伊勢崎市)ー



トラスコ中山株式会社

平成30年(2018)8月3日発表

執行役員	経営企画部長	中井 一雄
	広報IR課長	木村 好希
	広報IR課	吉見 今日子

〒105-0004

東京都港区新橋四丁目28番1号
トラスコ フィオリートビル10F

TEL:03-3433-9840 FAX:03-3433-9881

E-mail: info@trusco.co.jp

— 資料目次 —

第56期 平成30年(2018)12月期 第2四半期

■トラスコ中山について

P1 会社概要

A■全社経営実績

P2 ①経営成績

P3 ②平成30年(2018)12月期 全社月次売上高推移
／1日当たり売上高

B■販売実績

P4 ①販売ルート別月次推移表

P5 ②販売ルート別売上高

P6 ③ファクトリールート ブロック別売上高・構成比・
業種別売上高

P7 ④eビジネスルート売上高推移・オレンジコマース
連携数推移

P8 ⑤ホームセンタールート得意先上位10社取引高

P9 ⑥商品分類別 売上実績

P10⑦プライベート・ブランド(PB)商品の売上実績

C■取組み状況

P11①新規取扱商品売上高・在庫アイテム及びヒット率・
販売口座数の推移

P12②システム稼働状況

D■財務等実績

P13 ①財務諸表

P14 ②販売費・一般管理費

P15 ③設備投資等の状況

E■今期以降の計画

P16 ①中期経営計画

■参考資料■

P17 ①株式情報

P18 ②業界での指数比較

P19 ③平成30年(2018)12月期 四半期毎の実績・予想

P20 ④会社データ

P21 ⑤ユーザー別販売ルート

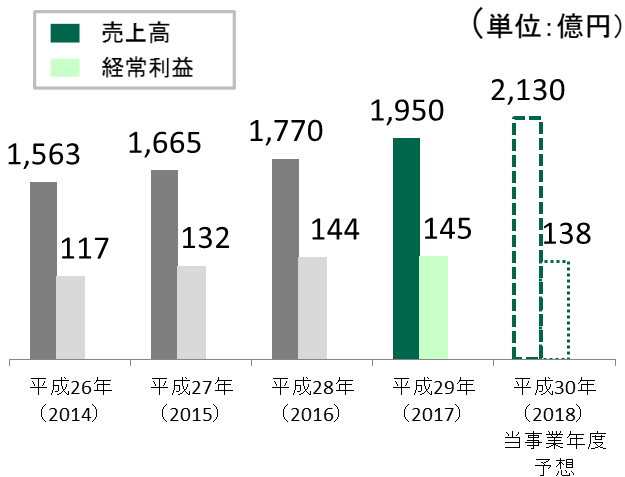
P22 ⑥当社売上高指数・鉱工業生産指数

P23 ⑦第56期第2四半期トピックス

P.1 ◇会社概要◇

創業	昭和34年(1959)5月15日
代表者	中山 哲也
本社事務所	東京本社(東京都港区・本店登記) 大阪本社(大阪市西区)
事業所数	99か所 本社2か所、支店75か所、 物流センター17か所、ストックセンター5か所
資本金	50億2,237万円
証券取引所	東証一部(証券コード:9830)
従業員数	2,739名(社員1,630名、パート1,109名)
格付状況	A (株式会社格付投資情報センター)
事業内容	機械工具、物流機器、環境安全用品をはじめとしたプロツール (工場用副資材)の卸売業及び自社ブランドTRUSCOの企画開発

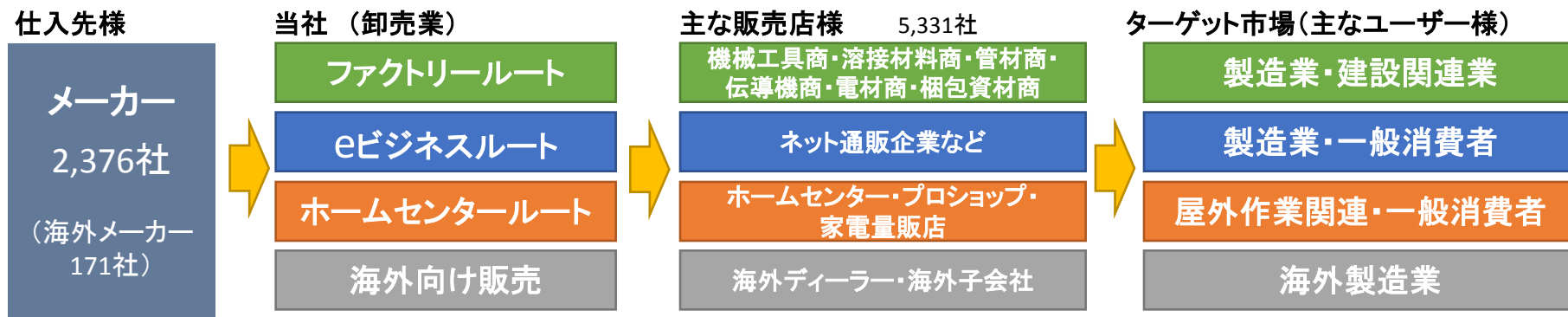
➤売上高・経常利益 12か月換算実績



※平成26年より決算期を3月期から12月期へ変更しています。平成26年度は過去の実績を1～12月に換算した参考値です。

平成30年(2018)6月末現在

➤ビジネスフロー



	平成29年(2017) 12月期 第2四半期	構成比	平成30年(2018) 12月期 第2四半期	構成比	前年 同期比	予算 (百万円) 【】構成比	予算対比	
							増減額 (百万円)	予算比
売上高	958億37百万円	—	1,048億77百万円	—	+9.4%	103,133	+1,744	+1.7%
売上 総利益	207億32百万円	21.6%	227億21百万円	21.7%	+9.6%	22,290 【21.6%】	+431	+1.9%
販売費及び 一般管理費	134億25百万円	14.0%	157億53百万円	15.0%	+17.3% ※1	16,078 【15.6%】	△325 販管費内訳はP14	△2.0%
営業利益	73億06百万円	7.6%	69億68百万円	6.6%	△4.6%	6,211 【6.0%】	+757	+12.2%
経常利益	74億26百万円	7.7%	70億89百万円	6.8%	△4.5%	6,337 【6.1%】	+751	+11.9%
四半期 純利益	50億60百万円	5.3%	47億78百万円	4.6%	△5.6%	4,227 【4.1%】	+550	+13.0%
PB売上高	200億13百万円	20.9%	215億83百万円	20.6%	+7.8%	21,458 【20.8%】	+125 PB商品詳細はP10	+0.6%
1株当たり 四半期純利益	76円73銭	—	72円46銭	—	△4円 27銭	64円 10銭	+8円 36銭	—
1株当たり 中間配当金	19円50銭	—	18円50銭	—	△1円	16円 50銭	+2円	—

※1 ①売上の拡大に伴う出荷量の増加や送料の値上げの影響による運賃及び荷造費の増加 ②正社員及びパートタイマーの人員が増加したことによる給料及び賞与の増加 ③「プラネット埼玉」新設に伴う減価償却費と消耗品費の増加 などにより販売費及び一般管理費は前年同期比+17.3%増加しました。

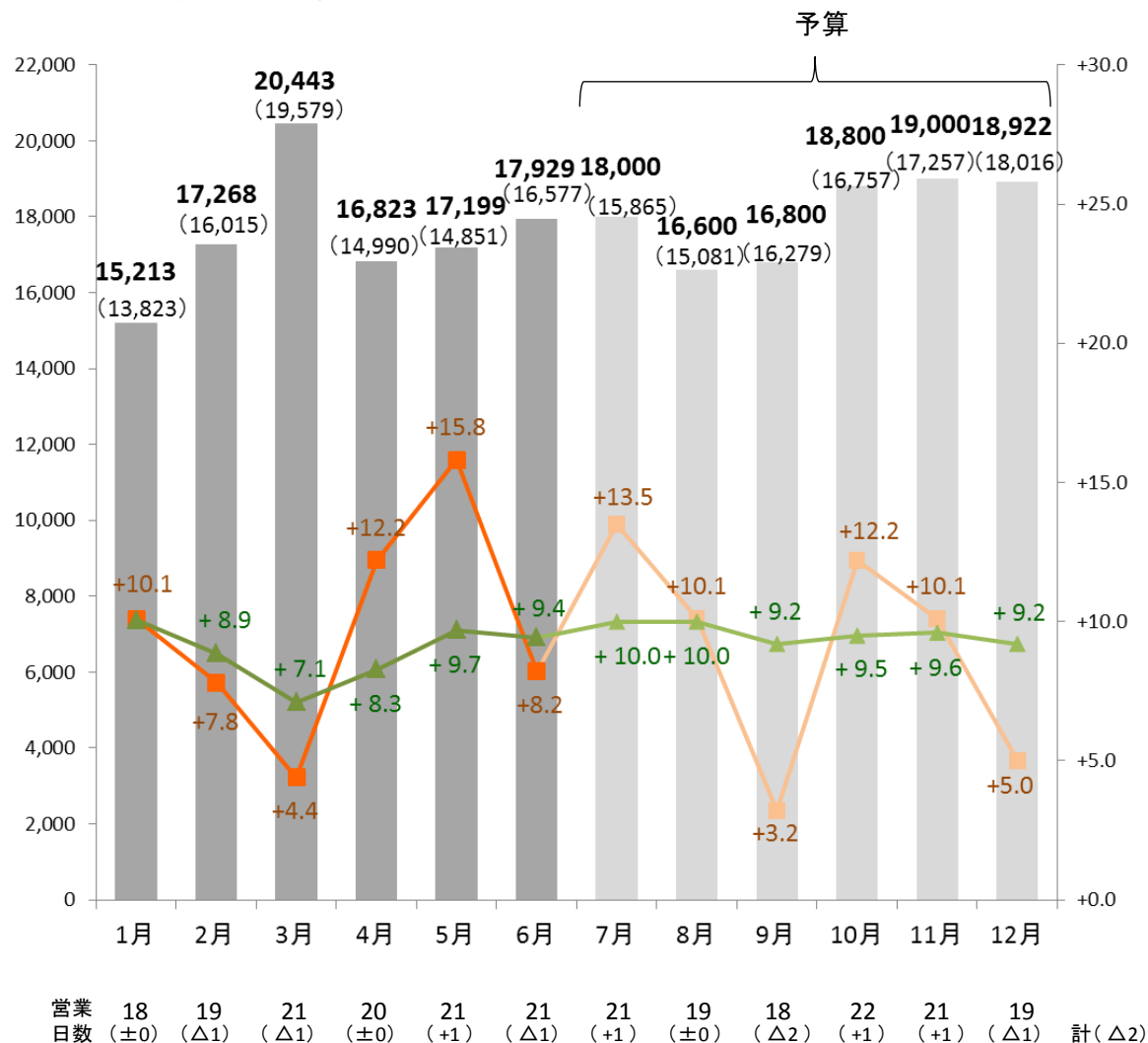
■全社合計

■ 単月売上高(百万円)

■ 前年同月比(%)

■ 累計前期比(%)

() 前年同月売上高



■全社1日当たり平均売上高推移

製造現場で使用されている消耗品はコンスタントに注文されるため、当社の売上高は営業日数の増減により影響を受けます。

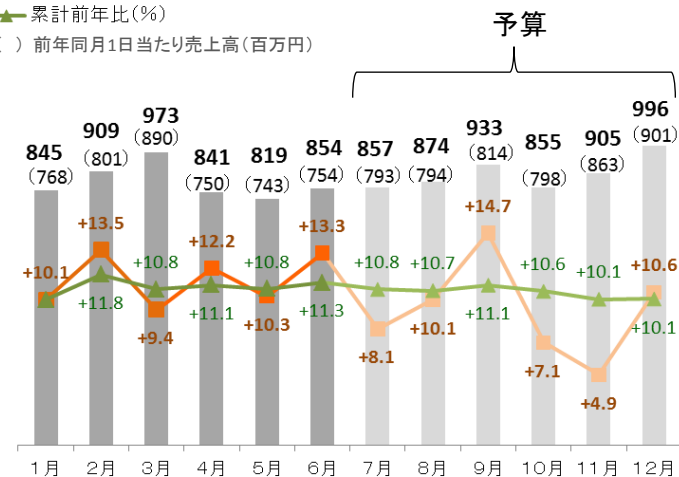
また、企業の決算月である3月・12月は売上高が大きい繁忙期となっています。

■ 営業日1日当たり平均売上高(百万円)

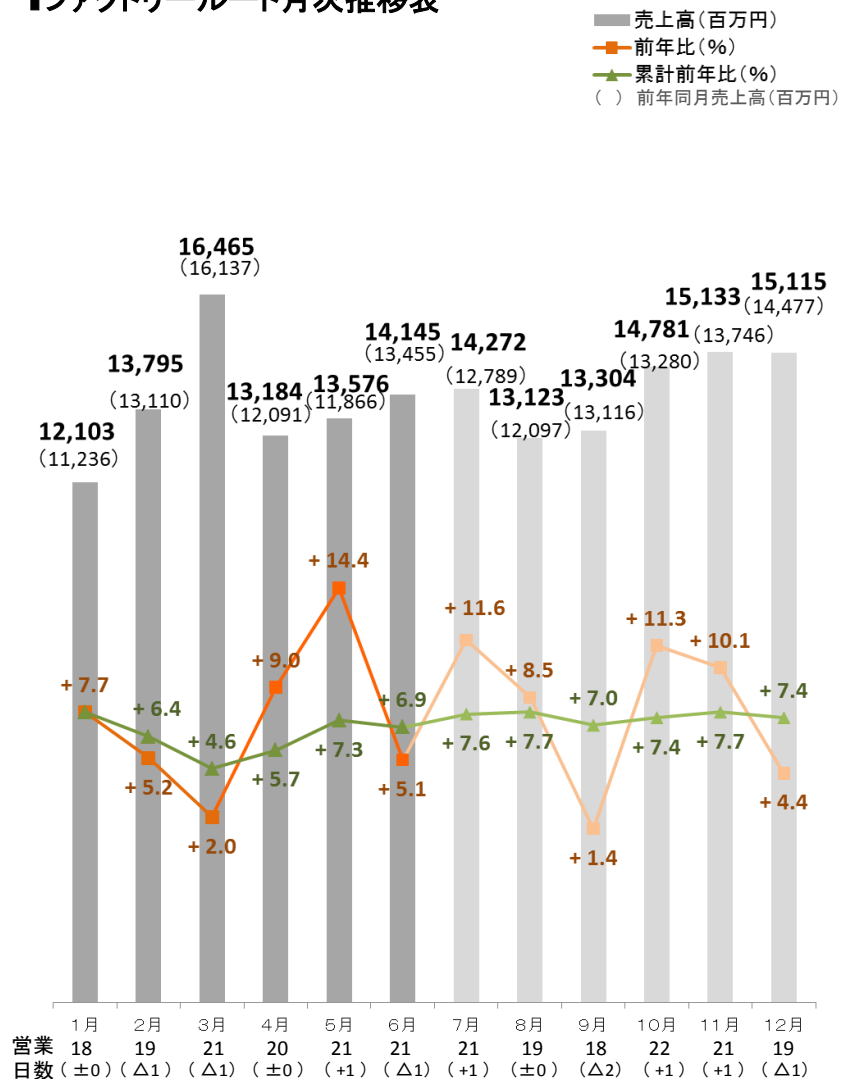
■ 前年比(%)

■ 累計前年比(%)

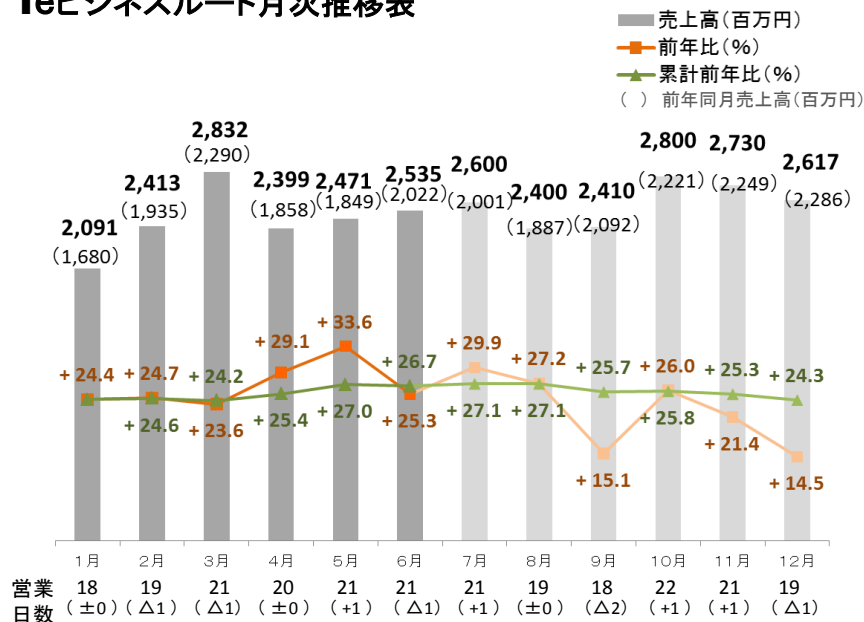
() 前年同日1日当たり売上高(百万円)



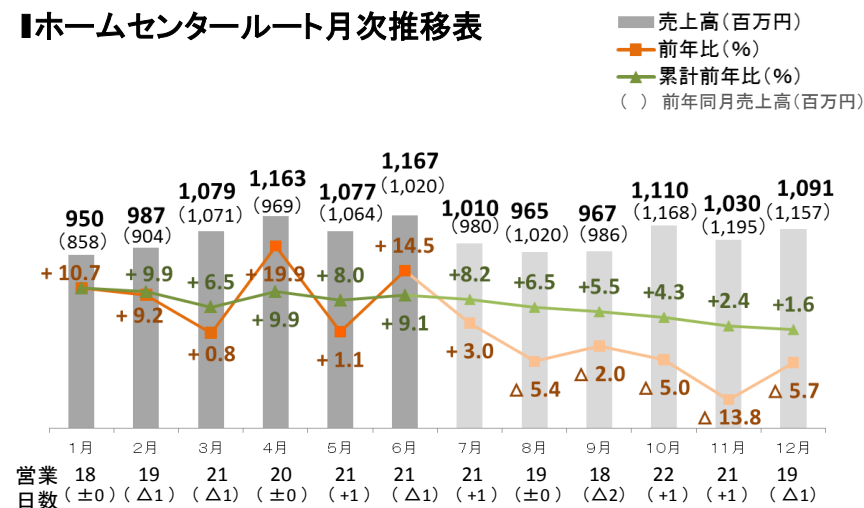
■ファクトリールート月次推移表



■eビジネスルート月次推移表



■ホームセンタールート月次推移表



■販売ルート別売上高

	平成29年(2017)12月期 第2四半期		平成30年(2018)12月期 第2四半期					
販売ルート	売上高	売上総利益率	売上高		売上総利益率		売上高(百万円)	
			実績	前年同期比	実績	前年同期比	予算	予算比
ファクトリールート	778億98百万円	21.4%	832億71百万円	+6.9%	21.3%	△ 0.1	82,539	+0.9%
eビジネスルート	116億38百万円	25.6%	147億42百万円	+26.7%	25.3%	△ 0.3	14,049	+4.9%
ホームセンター ルート	58億89百万円	17.7%	64億26百万円	+9.1%	17.9%	+ 0.2	6,075	+5.8%
その他(海外など)	4億11百万円	19.6%	4億37百万円	+6.4%	20.1%	+ 0.5	468	△6.5%
全社合計	958億37百万円	21.6%	1,048億77百万円	+9.4%	21.7%	+ 0.1	103,133	+1.7%

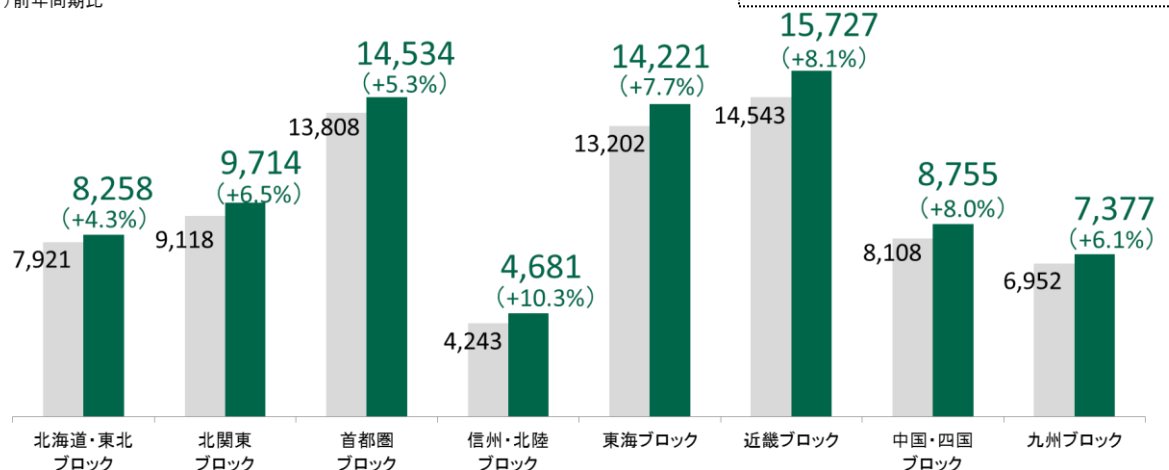
P.6 B-③ ファクトリールート ブロック別売上高・構成比・業種別売上高

■ファクトリールートブロック別売上高

■ H29 (2017) 2Q Fルート売上高(百万円)

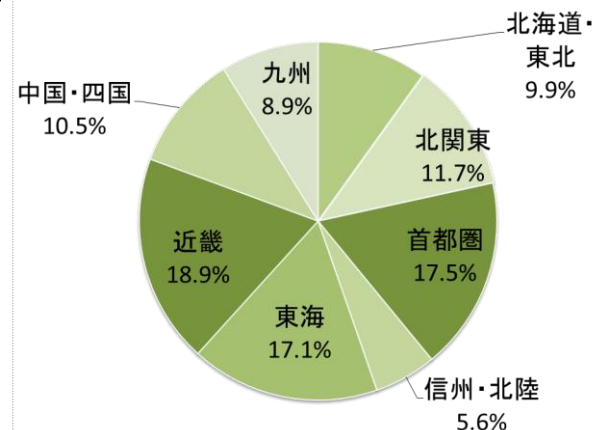
■ H30 (2018) 2Q Fルート売上高(百万円)

() 前年同期比



【鹿島支店:前年同期比+13.9%】
エネルギー関連企業の設備投資が好調
【東京支店:前年同期比+12.4%】
自動車関連企業の設備投資需要が増加
【岡崎支店:前年同期比+12.2%】
自動車関連企業の製造ラインが好調

■ファクトリールートブロック別売上高構成比



■ファクトリールート業種別売上高

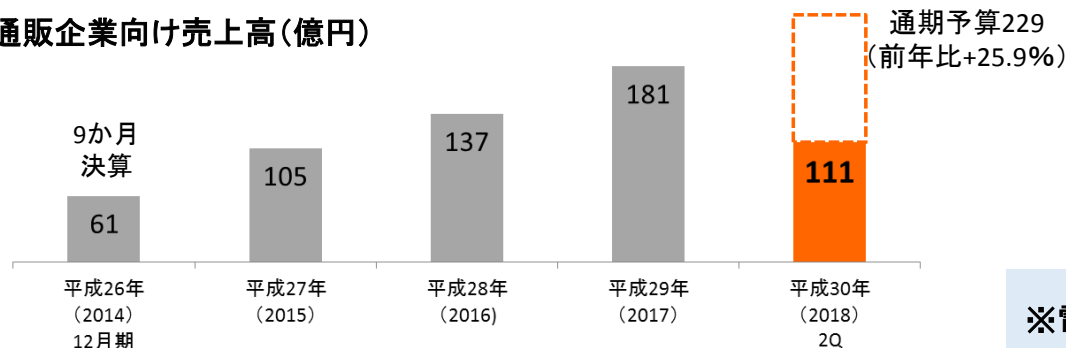
	平成29年(2017)12月期 第2四半期		平成30年(2018)12月期 第2四半期					
販売ルート	売上高	売上総利益率	売上高		売上総利益率		売上高(百万円)	
			実績	前年同期比	実績	前年同期比	予算	予算比
機械工具商	411億29百万円	21.4%	443億03百万円	+7.7%	21.2%	△ 0.2	43,708	+1.4%
溶接材料商	110億90百万円	21.8%	118億75百万円	+7.1%	21.9%	+ 0.1	11,868	+0.1%
その他製造業関連 (理化学・伝導機・梱包材商など)	126億10百万円	20.6%	132億77百万円	+5.3%	20.9%	+ 0.3	13,292	△0.1%
建設関連	130億67百万円	21.7%	138億15百万円	+5.7%	21.8%	+ 0.1	13,671	+1.1%
ファクトリールート合計	778億98百万円	21.4%	832億71百万円	+6.9%	21.3%	△ 0.1	82,539	+0.9%

P.7 B-④ eビジネスルート売上高推移・オレンジコマース連携数推移

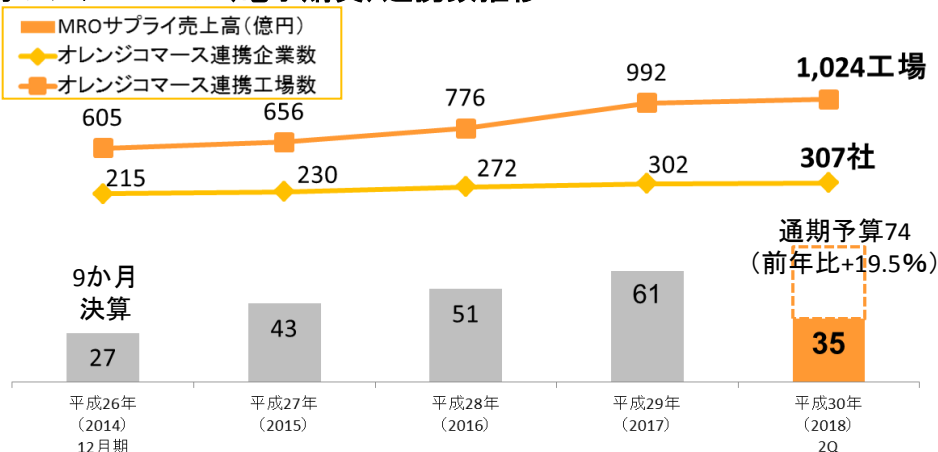
■eビジネスルート売上高

販売ルート	平成30年(2018) 12月期 第2四半期			
	売上高		売上総利益率	
	実績	前年同期比	実績	前年同期比
通販企業向け	111億85百万円	+31.2%	24.4%	△ 0.2
オレンジコマース 連携企業向け(電子購買)	35億57百万円	+14.3%	27.8%	△ 0.5
eビジネスルート合計	147億42百万円	+26.7%	25.3%	△ 0.3

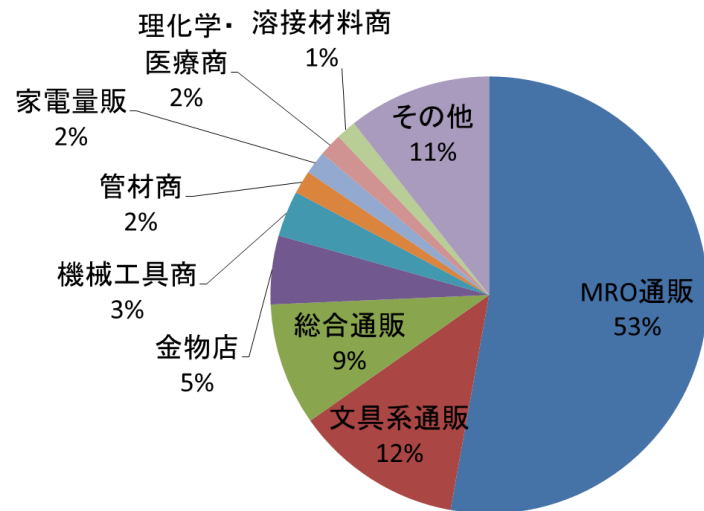
■通販企業向け売上高(億円)



■オレンジコマース(電子購買)連携数推移

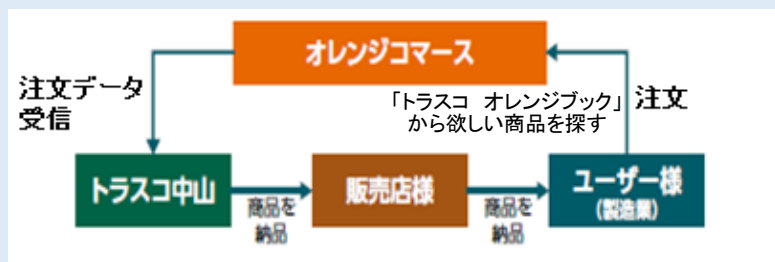


■ 通販企業向け売上高 業種別売上高比率



※電子購買とは

ユーザー様が仕入原価の低減や業務の効率化を目的として、購買の一連の流れをインターネット(システム)を利用して管理する方式。大手ユーザー様を中心に利用されています。



ユーザー様の購買システムとトラスコ中山のシステムを連携し物流は販売店様との三者間で行います。

P.8 B-⑤ ホームセンタールート得意先上位10社 取引高

プロツールの卸売業として、当社が得意とするプロツールの販売に特化し、ホームセンター各社にプロツール売場の提案を積極的に行っています。今後は、プロショップ・資材館のあるホームセンターを強化し、当社総合力をもって商品販売を行っていきます。

■ホームセンター得意先別売上高

単位: 百万円、%

順位	得意先名	平成29年 (2017)12月期 第2四半期	平成30年 (2018)12月期 第2四半期	前年同期比
1	(株)ナフコ	746	753	+ 0.9
2	DCMホームマック(株) ※	783	695	△ 11.2
3	DCM ホダカ(株)(プロショップ) ※	553	690	+ 24.6
4	ロイヤルHC(株)	646	638	△ 1.2
5	DCMカーマ(株) ※	666	593	△ 11.0
6	コーナン商事(株)	469	508	+ 8.2
7	(株)島忠	349	340	△ 2.6
8	DCMダイキ(株) ※	343	324	△ 5.8
9	(株)ケーヨー ※	-	319	-
10	(株)コメリ	195	255	+ 31.2
10社合計		4,755	5,119	+ 7.7
HCルート売上合計		5,889	6,426	+ 9.1
10社のルート売上占有率		80.7	79.7	

各企業名の敬称を省略しております。

平成19年(2007)より実施しているお取引正常化について

- ①採算割れ取引の中止
- ②新規開店、周年セール等、限度を超えた特別協賛の中止
- ③当社が販売していない商品に対する人的応援のお断り

以上により、第43期 平成18年(2006)売上高 219億円が約100億円に落ち込みましたが、当社は売上が落ちても正しいルールに基づいた取引を行っています。

※DCM ホールディングス

合計: 2,623百万円(前年同期比+11.2%)

【DCMホームマック(株)、DCMカーマ(株)、ホダカ(株)、DCMダイキ(株)、DCMくろがねや(株)、(株)ホームマックニコット、(株)ケーヨー、DCMサンワ(株)】

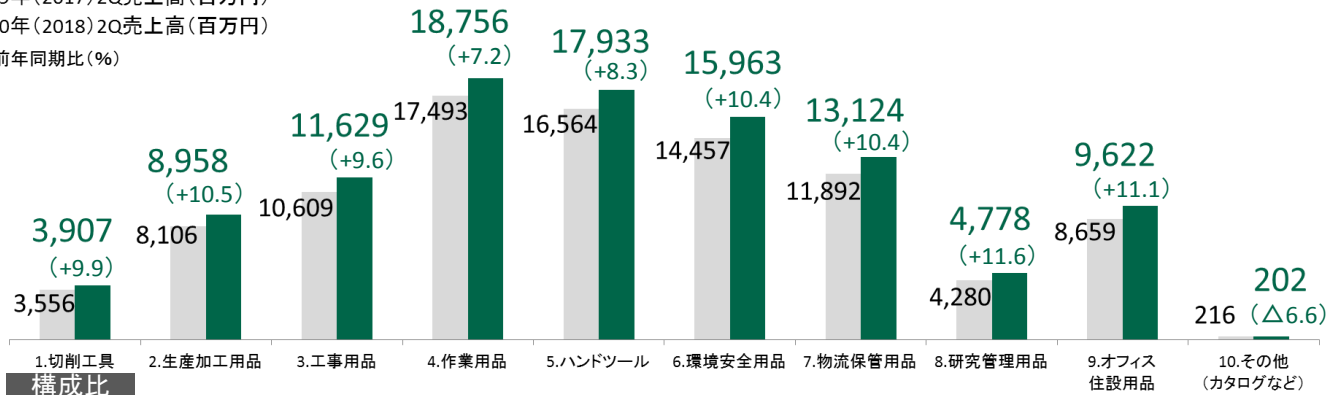
広報IR課にて作成した参考値です。

■大分類別売上高グラフと中分類内訳

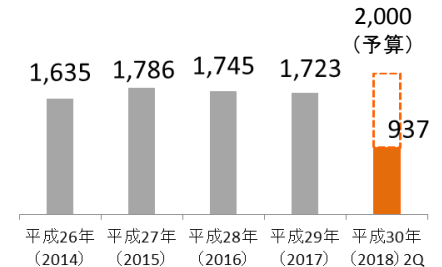
■ H29年(2017)2Q売上高(百万円)

■ H30年(2018)2Q売上高(百万円)

() 前年同期比(%)



■修理品売上高(百万円)



修理請負サービス「修理工房「直治郎」」

商品分類(大分類)	中分類	全社売上高	構成比	前年同期比	粗利率	商品分類(大分類)	中分類	全社売上高	構成比	前年同期比	粗利率
1.切削工具	切削工具	1,915	1.8	+12.0	10.5	6.環境安全用品	保護具	8,050	7.7	+11.8	25.2
	穴あけ・ネジきり工具	1,991	1.9	+7.9	23.0		安全用品	4,236	4.0	+6.7	26.1
							環境改善用品	921	0.9	+13.3	20.4
2.生産加工用品	測定計測	4,444	4.2	+10.2	16.8		冷暖房用品	1,428	1.4	+17.3	17.4
	メカトロニクス	1,770	1.7	+9.7	15.7		防災・防犯用品	428	0.4	+7.6	20.2
	工作機工具	1,258	1.2	+11.1	21.3	7.物流保管用品	物置・エクステリア用品	897	0.9	+4.8	15.0
	電動機械	1,484	1.4	+11.7	10.6		荷役用品	3,385	3.2	+10.9	17.7
3.工事用品	油圧工具	961	0.9	+9.3	11.7		コンベヤ	671	0.6	+9.6	15.7
	ポンプ	1,681	1.6	+9.1	15.7		運搬用品	5,194	5.0	+11.6	22.5
	溶接用品	1,006	1.0	+8.3	18.4		コンテナ・容器	1,895	1.8	+8.9	30.8
	塗装・内装用品	1,051	1.0	+2.8	24.4		スチール棚	1,977	1.9	+7.9	27.0
	土木建築	818	0.8	+18.0	13.9	8.研究管理用品	ツールワゴン	584	0.6	+9.0	28.8
	はしご・脚立	1,519	1.4	+9.8	22.6		保管・管理用品	709	0.7	+9.3	31.7
	配管・電設資材	1,581	1.5	+12.6	23.4		作業台	789	0.8	+11.3	26.5
	部品・金物・建築資材	3,009	2.9	+9.3	28.5		ステンレス用品	959	0.9	+10.4	17.7
4.作業用品	切断用品	634	0.6	△4.6	23.2		研究開発関連用品	1,736	1.7	+14.4	17.5
	研削・研磨用品	3,491	3.3	+6.5	24.1	9.オフィス住設用品	清掃用品	2,827	2.7	+11.2	21.7
	化学製品	8,970	8.6	+7.7	23.0		文具用品	831	0.8	+17.2	19.1
	工場雑貨	1,723	1.6	+6.1	15.7		オフィス雑貨	1,134	1.1	+12.1	28.3
	梱包結束用品	2,474	2.4	+13.8	30.4		電化製品	1,762	1.7	+10.6	23.6
	キャスター	1,463	1.4	+3.2	18.1		OA事務用機器	785	0.7	+15.6	26.8
5.ハンドツール	電動工具・用品	4,837	4.6	+8.4	15.2		事務用家具	2,141	2.0	+8.0	25.0
	空圧工具用品	3,265	3.1	+8.4	18.8		インテリア用品	139	0.1	△0.3	20.7
	手作業工具	8,958	8.5	+8.3	22.0	10.その他	全体	202	0.2	△6.6	16.6
	工具箱	872	0.8	+6.6	31.4		合計	104,877	100.0	+9.4	21.7

(単位:百万円、%)

冷暖房用品ではファクトリールート、eビジネスルートにおいて、第1四半期で販売が好調であったストーブなど冬の季節商品に加え、スポットエアコン・工場扇など夏の季節商品の販売が好調

B-⑦ プライベート・ブランド(PB)商品の売上実績

IPB分類別売上高の主な内訳

※その他ルートは除く

単位: 百万円

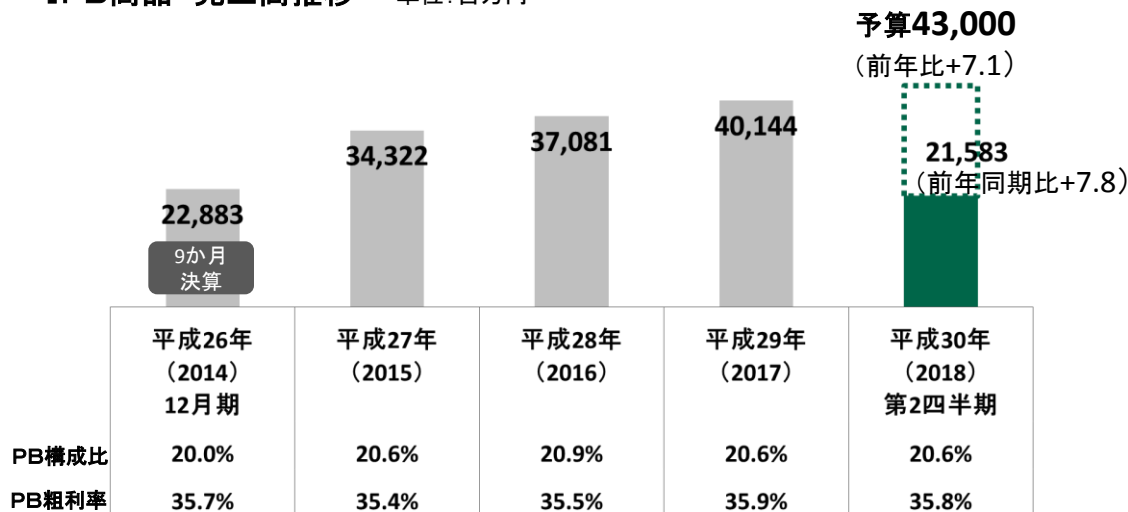
	全体		ファクトリー		eビジネス		ホームセンター	
	構成比	20.6%	構成比	20.5%	構成比	26.4%	構成比	6.9%
	粗利率	35.8%	粗利率	35.8%	粗利率	36.5%	粗利率	29.8%
	売上高	前年同期比	売上高	前年同期比	売上高	前年同期比	売上高	前年同期比
合計	21,583	+7.8%	17,086	+4.4%	3,894	+26.0%	440	+2.3%
切削工具	343	+8.8%	255	+7.4%	51	+25.9%	30	△1.7%
生産加工用品	762	+5.1%	597	+3.2%	143	+18.2%	10	+3.6%
工事用品	1,747	+6.0%	1,357	+3.0%	342	+17.9%	30	+2.9%
作業用品	3,723	+6.1%	3,091	+3.5%	570	+23.4%	36	+1.7%
ハンドツール	2,297	+6.2%	1,764	+2.3%	432	+23.9%	69	+3.7%
環境安全用品	3,278	+9.2%	2,651	+7.0%	573	+22.9%	44	△5.1%
物流保管用品	5,463	+8.9%	4,231	+4.7%	992	+32.1%	211	+3.4%
研究管理用品	1,879	+8.3%	1,538	+3.4%	323	+37.6%	1	+105.8%
オフィス住設用品	2,084	+10.3%	1,598	+6.1%	465	+24.0%	4	+11.5%
その他	1	+2.6%	0	-	0	-	1	+2.6%



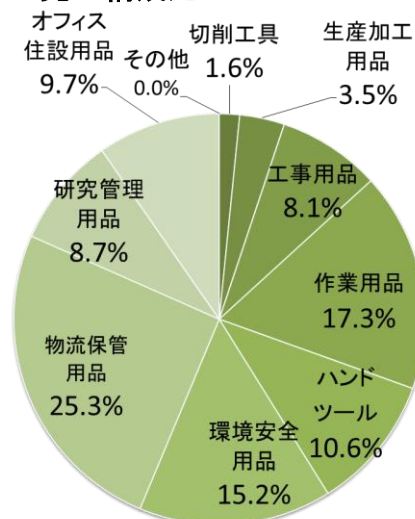
IPBプライベート・ブランド(PB)商品について
年間約5,000アイテムの新規商品を投入している
自社企画開発商品。
ナショナル・ブランド商品に比べ利益率が高く、
売上高構成比は20.6%を占めています。



IPB商品 売上高推移 単位: 百万円

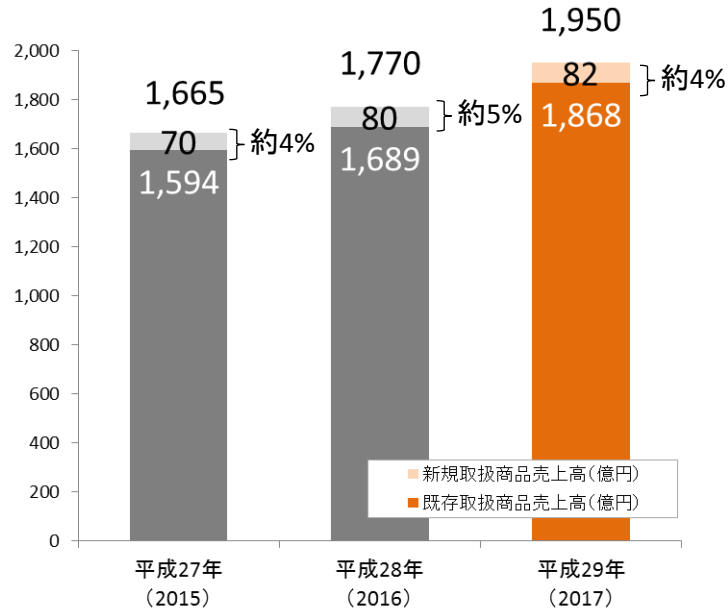


IPB売上構成比



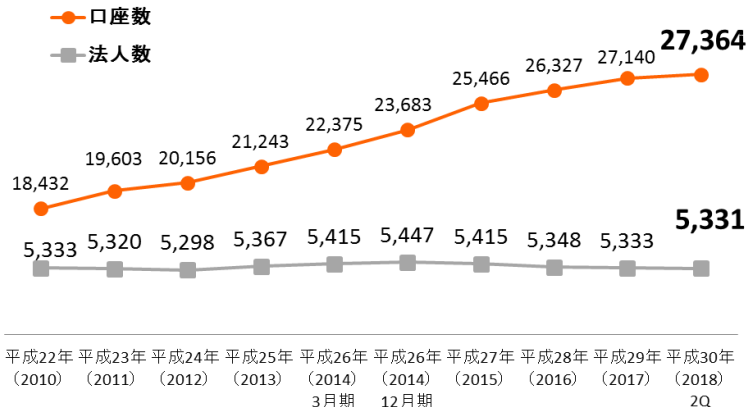
1、全社売上高における

トラスコ オレンジブック新規取扱商品 売上高推移

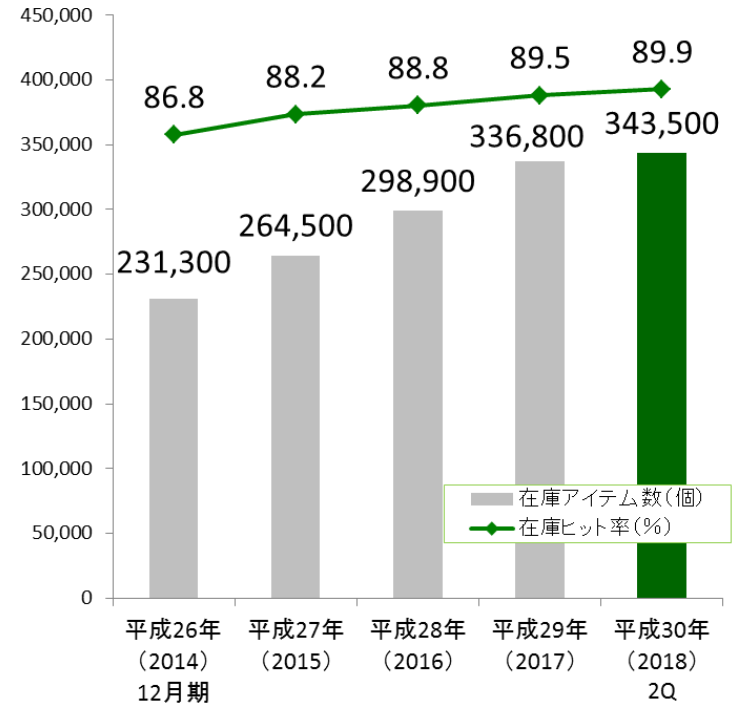


※新規取扱商品の実績のとり方を変更したため、5月8日に発表した第1四半期決算データ分析資料とは多少の差異がございます

3、販売口座数の推移



2、在庫アイテム数及び在庫ヒット率の推移



- 1、売上高のうち4%程度は、その年に商品カタログ「トラスコ オレンジブック」へ新規掲載された商品の売上高で構成されています。
- 2、在庫ヒット率＝在庫から出荷した商品の行数÷全注文行数
当初の目標であった90%をほぼ達成しました。
- 3、取引法人数は減少傾向にありますが、売上増加のポイントである口座数は順調に増え続けています。
[参考] 抹消法人数は年間100社程度です。

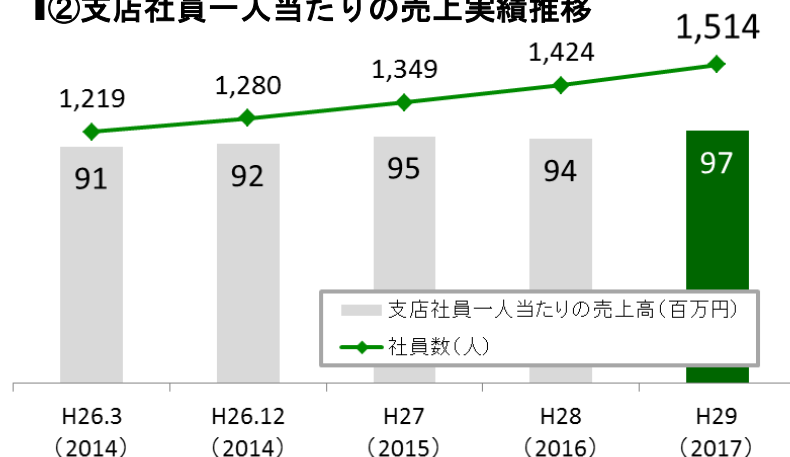
■①システム受注(FAX-OCR含む)実績

【ご参考】 6月末累計 照会行数:ドットクル約690件/日、WEBアクセス数約79,100件/日

受注実績	受注行数 (行)	行数占有率	占有率 前年同期比	受注金額 (百万円)	金額占有率	占有率 前年同期比
トラスコ オレンジブック.Com (販売店様、ユーザー様用)インターネット受発注	7,129,071	44.1%	+3.5	44,843	42.8%	+5.2
トラスコEDI 販売店様発注システムとのデータ連携	2,490,558	15.4%	+28.2	9,941	9.5%	+28.8
DOTKUL (ドットクル) FAX-OCR	237,933	1.5%	※ △26.0	1,102	1.1%	※ △27.6
オレンジコマース ユーザー様購買システムとの連携	233,067	1.4%	※ △9.5	1,346	1.3%	※ △9.7
EOS ホームセンター電子発注システム	3,117,632	19.3%	+18.2	5,673	5.4%	+7.3
計	13,208,261	81.7%	+9.6	62,907	60.0%	+7.2

※トラスコEDIへの移管が要因です。

■②支店社員一人当たりの売上実績推移



※実績数値は、販管費(物流・本社部署人件費など)を加味した、支店社員一人当たりの売上高

システム受注化に伴う、業務効率の改善

- ①全社システム受注率81.7%
全ルート of 受注行数のうち80%以上のご注文がシステムからの自動受注による売上高。
- ②支店社員一人あたりの売上高約97百万円

■セグメント情報等

単位:百万円、%、() 前年同期比

		平成30年(2018)12月期 第2四半期	
		売上高	経常利益又は損失(△)
報告 セグメント	ファクトリー ルート	83,271 (+6.9)	5,733 (△5.9)
	eビジネス ルート	14,742 (+26.7)	1,365 (+12.2)
	ホームセンター ルート	6,426 (+9.1)	△77 (前年実績4百万円)
	計	104,440 (+9.4)	7,021 (△4.0)
その他(海外販売課)		437 (+6.4)	△40 (前年実績△5百万円)
合計		104,877 (+9.4)	6,981 (△4.5)
調整額		-	107
財務諸表計上額		104,877 (+9.4)	7,089 (△4.5)

- 1、「その他」セグメントには、報告セグメントに含まれない海外販売等の事業セグメントを含んでいます。
- 2、経常利益の調整額107百万円は、各報告セグメントに帰属しない利益が含まれています。

※調整額…賃貸物件の賃貸収入等

■貸借対照表

平成30年(2018)6月30日現在
単位:百万円、%、() 前事業年度比

資産	負債・資本
流動資産 68,436 (△1.9)	流動負債 23,113 (+7.9)
	固定負債 12,236 (△0.1)
固定資産 83,997 (+8.3)	純資産 117,083 (+3.0)
内、有形固定資産 73,258 (+8.0)	自己資本比率 76.8%
総資産 152,433(+3.4)	

■キャッシュ・フロー計算書

単位:百万円

	平成30年(2018)12月期 第2四半期
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,995
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,859
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,285
現金及び現金同等物に係る換算差額	2
現金及び現金同等物の増減額	△6,147
現金及び現金同等物の期首残高	10,412
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,265

～主な増減要因～

■販売費及び一般管理費の主な内訳

単位：百万円、%

	平成29年(2017) 12月期 第2四半期	平成30年(2018) 12月期 第2四半期	増減額	前年同期比
1 運賃及び荷造費	2,240	2,678	437	+19.5
2 広告宣伝費	213	408	195	+91.8
3 販売促進費	112	227	115	+103.1
4 車両費	103	117	14	+13.6
5 役員報酬	175	187	12	+6.9
6 給与及び賞与	5,354	5,848	493	+9.2
7 賞与引当金繰入額	569	502	△67	△11.8
8 福利厚生費	990	1,099	109	+11.0
9 交際費	52	67	15	+29.7
10 旅費及び交通費	275	297	21	+7.9
11 通信費	147	168	20	+14.0
12 支払手数料	613	778	165	+26.9
13 消耗品費	273	464	191	+69.9
14 水道光熱費	122	139	17	+14.1
15 租税公課	492	667	174	+35.5
16 減価償却費	1,304	1,550	246	+18.9
17 借地借家料	200	324	123	+61.4
18 その他	184	224	40	+21.8
計	13,425	15,753	2,327	+17.3

・売上拡大による路線便の出荷量増加の影響(約+170百万円)
 ・路線便の送料値上の影響(約+100百万円)
 ・備車(契約配達便)増便の影響(約+103百万円/12便増加)

昨年10月放映開始のTV東京「TRUSCO知られざるガリバー」番組提供による増加

・トラスコ デジタルオレンジブック英語版費用(112百万円)、トラスコオレンジブック社内使用分の費用の増加(+43百万円)

・社員+118名(主な内訳：キャリア社員+52名、ロジス社員+59名)、パートタイマー+124名の人員増加。
 ・残業代の増加(+49百万円)

・システム等保守点検費増加(+115百万円)

・プラネット埼玉消耗品費(180百万円)

・プラネット埼玉見積不動産取得税(186百万円)

・プラネット埼玉建物、電気設備等(144百万円)
 ・商品データベース「ステラ」などのシステム(123百万円)

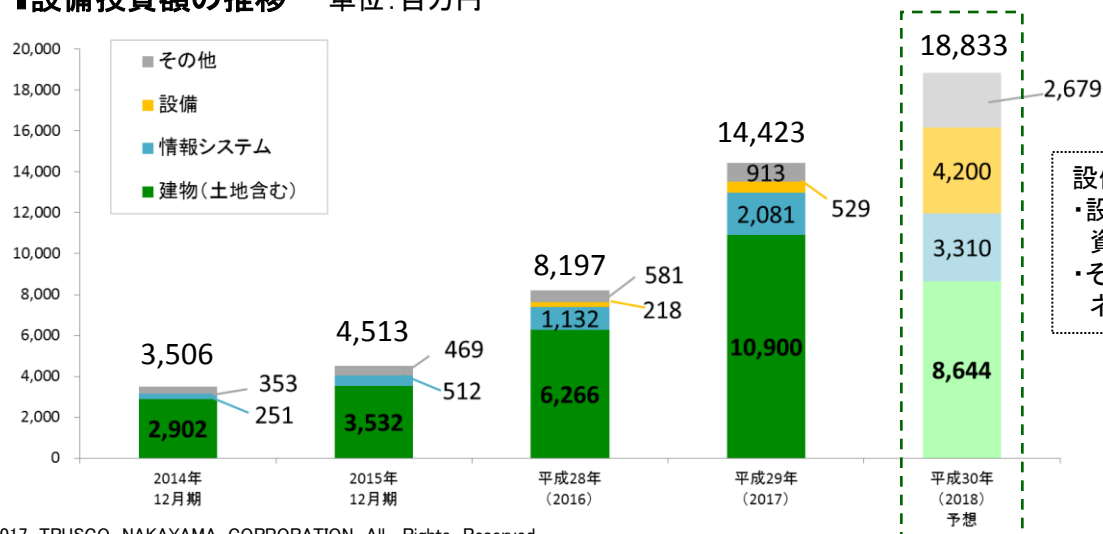
・プラネット南関東 建替えに伴う貸倉庫費用の増加(+61百万円)
 ・外部倉庫費用の増加(+54百万円)

D-③ 設備投資等の状況

■第56期 設備投資の状況

第56期 設備投資 内訳		総投資 予定額	前期までの 支払済費用	第2四半期 累計実績	第3四半期以降 の主な予定
建物	プラネット埼玉 建物・設計	13,473	10,419	3,034	20
	プラネット南関東 建替	8,780	280	870	1,803
	プラネット東北 増築	3,950	0	-	826
	プラネット北関東 増築	1,178	56	6	322
設備	プラネット埼玉 マテハン	3,240	0	1,687	854
	プラネット東海 マテハン	1,277	0	192	1,085
	プラネット北関東 マテハン	779	97	382	-
システム	受発注サイトリプレイス	2,714	0	298	710
	ECサイトリプレイス	885	0	835	50
	人工知能(AI)導入関連	458	0	158	-
	その他情報システム関連	-	-	433	826
土地	西日本物流センター(大和郡山) 土地	2,997	144	-	190
	プラネット愛知(北名古屋市) 土地	1,832	0	-	205
	プラネット北海道 土地	1,110	0	-	1,110
	高松支店 土地	258	0	-	258
その他		-	-	984	1,695
合計				8,879	9,954

■設備投資額の推移 単位:百万円



設備投資額に関して

- ・設備投資予定額には、計画中のものも含まれているため、投資金額は変動する場合がございます。
- ・その他には、福利厚生施設への投資、トラスコナカヤマインドネシアへの投資などが含まれています。

E-① 中期経営計画

「全国の支店長が策定した支店年間予算」の合計を全社予算として採用しています。
 マーケットを熟知した支店長が、人員配置を含めた戦略を練り実行し、自身が最終責任をとるという意味で予算策定をしています。今後も支店長予算の集計が予算となるため、毎期計画の見直しが入ります。

平成30年(2018)8月3日に業績予想の上方修正を発表いたしました。

		第55期 平成29年(2017)12月期 実績			第56期 平成30年(2018)12月期 予算			第57期 2019年12月期 予算		
		実績 (百万円)	構成比 (%)	前期比 (%)	予算 (百万円)	構成比 (%)	前期比 (%)	予算 (百万円)	構成比 (%)	前期比 (%)
売上高		195,096	100.0	110.2	213,000	100.0	109.2	230,000	100.0	108.0
	ファクトリールート	157,405	80.7	108.1	169,000	79.3	107.4	179,000	77.8	105.9
	eビジネスルート	24,377	12.5	129.1	30,300	14.2	124.3	37,000	16.1	122.1
	ホームセンタールート	12,398	6.3	103.2	12,600	5.9	101.6	12,800	5.6	101.6
	その他(海外)	915	0.5	159.5	1,100	0.7	120.2	1,200	0.7	109.1
売上総利益		41,390	21.2	107.9	45,000	21.1	108.7	48,500	21.1	107.8
	ファクトリールート	32,860	20.9	105.3	35,000	20.7	106.5	36,710	20.5	104.9
	eビジネスルート	6,176	25.3	124.8	7,600	25.1	123.1	9,300	25.1	122.4
	ホームセンタールート	2,175	17.5	103.3	2,200	17.5	101.1	2,250	17.6	102.3
	その他(海外)	177	19.4	162.9	200	18.2	113.0	240	20.0	120.0
販売費及び一般管理費		27,114	13.9	112.0	31,400	14.7	115.8	34,000	14.8	108.3
営業利益		14,276	7.3	100.8	13,600	6.4	95.3	14,500	6.3	106.6
経常利益		14,581	7.5	101.0	13,850	6.5	95.0	14,750	6.4	106.5
当期純利益		10,173	5.2	102.1	9,300	4.4	91.4	10,000	4.3	107.5
1株当たり当期純利益※		154円28銭	-	-	141円3銭	-	-	151円64銭	-	-
1株当たり配当金※		39円	-	-	35円50銭	-	-	38円	-	-
発行済株式数※		66,008,744	-	-	66,008,744	-	-	66,008,744	-	-
プライベート・ブランド商品売上高		40,144	20.6	108.3	43,000	20.2	107.1	46,200	20.1	107.4
	ファクトリールート	32,613	20.7	106.2	34,220	20.2	104.9	35,640	19.9	104.1
	eビジネスルート	6,381	26.2	121.5	7,550	24.9	118.3	9,200	24.9	121.9
	ホームセンタールート	881	7.1	93.9	930	7.4	105.5	1,000	7.8	107.5
	その他(海外)	267	29.2	154.0	300	27.3	112.1	360	30.0	120.0
PB商品粗利率		35.9	-	-	35.9	-	-	35.9	-	-
PB在庫アイテム数		43,500	-	110.2	48,000	-	110.3	53,000	-	110.4
オレンジブックPB掲載アイテム数		50,200	-	110.1	55,000	-	109.6	59,500	-	108.2
減価償却費		2,773	-	113.5	3,700	-	133.4	4,600	-	124.3
内システム投資		744	-	109.9	1,010	-	135.8	1,450	-	143.6
商品在庫金額		31,841	-	109.6	36,400	-	114.3	39,000	-	107.1
社員数		1,514	-	106.3	1,630	-	107.7	1,730	-	106.1
パートタイマー人数		1,049	-	122.0	1,180	-	112.5	1,280	-	108.5

この中期経営計画は本資料作成時点での弊社の判断であり、その情報の正確性を保証するものではありません。様々な要因の変化により、実際の業績や結果とは異なる可能性があります。

■株式の情報

単位:名

	平成27年 (2015) 12月末	平成28年 (2016) 6月末	平成28年 (2016) 12月末	平成29年 (2017) 6月末	平成29年 (2017) 12月末	平成30年 (2018) 6月末
株主合計	16,043	11,092	18,462	14,497	25,365	16,719
単元株主	15,351	10,357	17,744	13,821	24,758	16,038
単元未満株主	692	735	718	676	607	681
金融機関・証券会社	60	71	65	73	71	66
国内法人	582	541	602	552	628	566
外国法人等	170	173	196	174	198	203
個人その他	15,231	10,307	17,599	13,698	24,468	15,884

■株式分割について

平成29年1月1日を効力発生日として、当社普通株式1株につき、2株の割合をもって株式分割を実施しました。

■ROE推移

単位: %

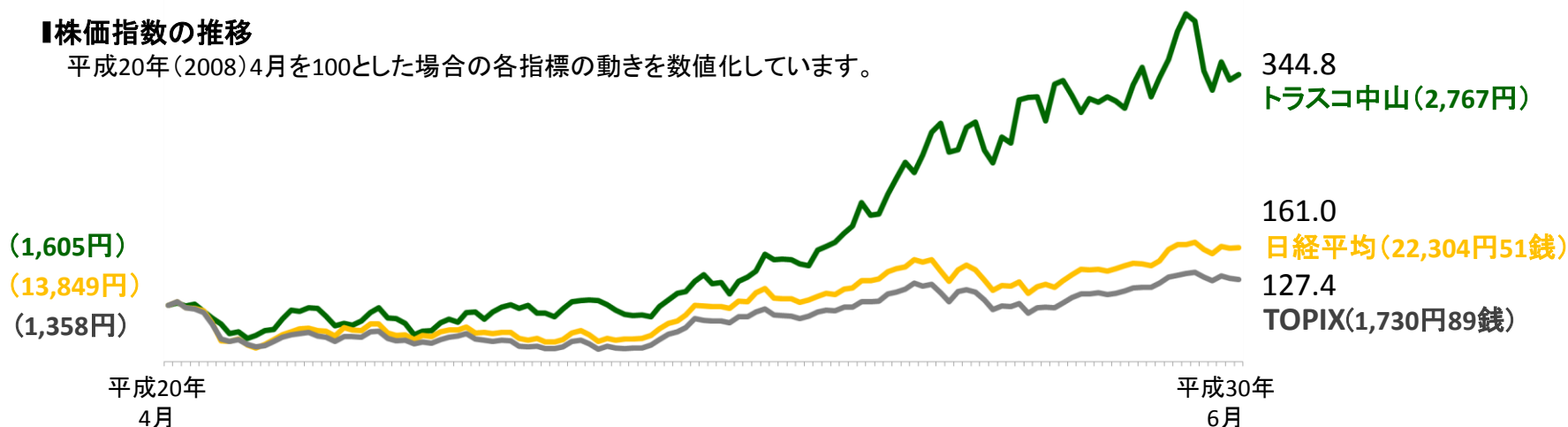
	平成26年 (2014)	平成27年 (2015)	平成28年 (2016)	平成29年 (2017)	平成30年 (2018) 予想
ROE	7.0	8.7	9.8	9.3	7.9

＜ROEに対する考え方＞

当社では、借入や社債の発行による自社株買いなどの短期的手法ではなく、企業価値向上のための継続的な投資をすることで、利益を拡大し、長期的かつ安定的に上昇させることが重要だと考えています。お客様の利便性向上を大切に、事業の結果としてROEが高まるというのが本来の姿だと考えています。

■株価指数の推移

平成20年(2008)4月を100とした場合の各指標の動きを数値化しています。



■同業界の商社、直販企業(上場企業)の業績

單位: 百万円、%、敬称略

商社		平成30年(2018) -予想-	
	決算月	売上高	前期比
(株)山善	3月	515,000	+ 3.4
ユアサ商事(株)	3月	480,000	+ 4.0
(株)日伝	3月	126,000	+ 5.3
フルサト工業(株)	3月	101,500	+ 2.6
(株)NaI TO	2月	47,500	+ 2.0
杉本商事(株)	3月	47,750	+ 7.8
トラスコ中山(株)	12月	213,000	+ 9.2

單位: 百万円、%、敬称略

直 販			平成30年(2018) -予想-	
		決算月	売上高	前期比
	(株)ミスミグループ	3月	361,000	+ 15.3
	(株)MonotaRO	12月	109,469	+ 23.9

※連結決算を発表している会社は連結決算の数値を記載

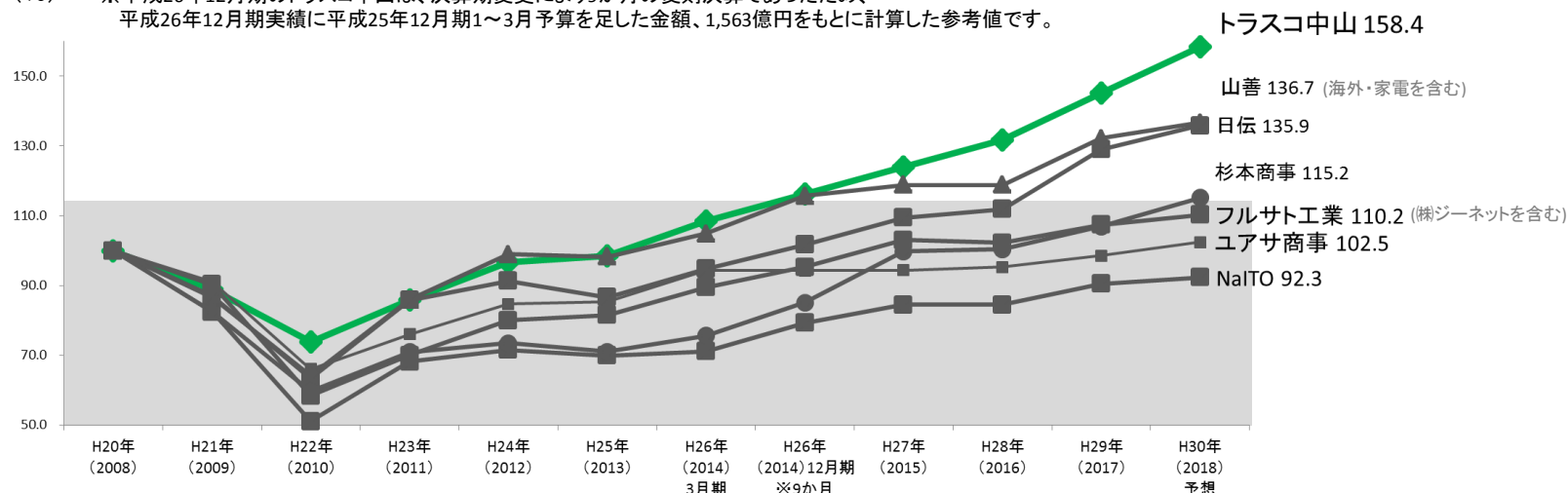
※3月期決算の企業は平成30年(2018)3月期、2月期決算の企業は平成30年(2018)2月期の予想値を掲載

※各数値は平成30年8月2日時点で公表されている実績及び予想を記載しています。

■同業他社との売上高指数比較

(%) ※平成26年12月期のトラスコ中山は、決算期変更により9か月の変則決算であったため、平成26年12月期実績に平成25年12月期1～3月予算を足した金額、1,563億円をもとに計算した参考値です。

※平成26年12月期のトラスコ中山は、決算期変更により9か月の変則決算であったため、平成26年12月期実績に平成25年12月期1～3月予算を足した金額、1,563億円をもとに計算した参考値です。



※指数基準：平成20年(2008)を100とする。平成20年3月期は当社売上高1,344億円とリーマンショック前の過去最高額を記録した年です。

※平成30年8月2日現在公開のデータをもとに広報IR課にて算出した数値。

■平成30年(2018)12月期【四半期】

単位:百万円、%

	第1四半期 (△2日)			第2四半期 (±0日)			第3四半期 (△1日)			第4四半期 (+1日)		
	実績	構成比	前年同期比	実績	構成比	前年同期比	予算	構成比	前年同期比	予算	構成比	前年同期比
売上高	52,926	100.0	+7.1	51,951	100.0	+11.9	51,400	100.0	+8.8	56,722	100.0	+9.0
売上総利益	11,324	21.4	+7.0	11,397	21.9	+12.4	10,363	20.2	+6.1	11,915	21.0	+9.4
販売費及び一般管理費	7,469	14.1	+13.6	8,283	15.9	+20.9	7,784	15.1	+21.7	7,862	13.9	+7.8
営業利益	3,854	7.3	△4.0	3,114	6.0	△5.4	2,578	5.0	△23.4	4,052	7.1	+12.5
営業外収支	520	1.0	+8.8	572	1.1	+2.3	525	1.0	+2.9	532	0.9	△7.1
営業外費用	475	0.9	+9.3	497	1.0	+2.9	462	0.9	+8.6	465	0.8	△1.3
経常利益	3,900	7.4	△3.9	3,189	6.1	△5.3	2,641	5.1	△23.5	4,118	7.3	+11.3
特別利益	0	0.0	-	0	0.0	-	0	0.0	-	0	0.0	-
特別損失	27	0.1	-	0	0.0	-	0	0.0	-	0	0.0	-
当期純利益	2,638	5.0	△4.8	2,139	4.1	△6.5	1,769	3.4	△23.7	2,751	4.9	△1.5
P/B	10,734	20.3	+4.6	10,849	20.9	+11.2	10,594	20.6	+7.0	10,947	19.3	+7.0

■平成30年(2018)12月期【累計】

単位:百万円、%

	第1四半期 (△2日)			第2四半期 (△2日)			第3四半期 (△3日)			通期 (△2日)		
	実績	構成比	前年同期比	実績	構成比	前年同期比	予算	構成比	前年同期比	予算	構成比	前年比
売上高	52,926	100.0	+7.1	104,877	100.0	+9.4	156,277	100.0	+9.2	213,000	100.0	+9.2
売上総利益	11,324	21.4	+7.0	22,721	21.7	+9.6	33,084	21.2	+8.5	45,000	21.1	+8.7
販売費及び一般管理費	7,469	14.1	+13.6	15,753	15.0	+17.3	23,537	15.1	+18.7	31,400	14.7	+15.8
営業利益	3,854	7.3	△4.0	6,968	6.6	△4.6	9,547	6.1	△10.6	13,600	6.4	△4.7
営業外収支	520	1.0	+8.8	1,092	1.0	+5.3	1,617	1.0	+4.5	2,150	1.0	+1.4
営業外費用	475	0.9	+9.3	972	0.9	+5.9	1,434	0.9	+6.8	1,900	0.9	+4.7
経常利益	3,900	7.4	△3.9	7,089	6.8	△4.5	9,731	6.2	△10.6	13,850	6.5	△5.0
特別利益	0	0.0	-	0	0.0	-	0	0.0	-	0	0.0	-
特別損失	27	0.1	-	27	0.0	-	27	0.0	+0.0	27	0.0	△75.0
当期純利益	2,638	5.0	△4.8	4,778	4.6	△5.6	6,548	4.2	△11.3	9,300	4.4	△8.6
P/B	10,734	20.3	+4.6	21,583	20.6	+7.8	32,052	20.5	+7.1	43,000	20.2	+7.1

■社員数 平成30年(2018)6月末現在

単位:人

	女	男	合計	前年同月比
役員	0	8	8	±0
執行役員	0	7	7	±0
キャリア	193	424	617	+52
エリア	256	325	581	+1
サポート	27	2	29	+1
スペシャリスト	15	18	33	+3
ロジス	78	259	337	+59
契約社員	1	25	26	+2
社員計	570	1,060	1,630	+118
パート	819	290	1,109	+124
従業員計	1,389	1,350	2,739	+242

女性データ:社員比率35.0%／セールス91人／キャリア比率33.8%(男40.0%)

※パートタイマーの人数は実際の雇用人数

■入社者数および退職者数

※パートタイマー除く

単位:人、%

	平成26年 (2014) 12月期時点		平成27年 (2015) 12月末時点		平成28年 (2016) 12月末時点		平成29年 (2017) 12月末時点		平成30年 (2018) 6月末時点	
	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男
社員数	373	907	404	945	512	959	510	1,004	570	1,060
	1,280		1,349		1,471		1,514		1,630	
入社者	48	53	38	56	70	33	59	67	63	70
	101		94		103		126		133	
退職者	23	13	8	24	20	18	18	18	7	15
	36		32		38		36		22	
離職率	5.8	1.4	1.9	2.5	3.8	1.8	3.4	1.8	1.2	1.4
	2.7		2.3		2.5		2.3		1.3	

■倒産による回収不能金額

単位:万円

	平成26年 (2014) 3月期	平成26年 (2014) 12月期	平成27年 (2015)	平成28年 (2016)	平成29年 (2017)
回収不能金額 (万円)	70	0	0	35	0

■平均年齢・年収

単位:歳、万円

	平均年齢			平均年収		
	女	男	全体	キャリア	エリア	全体
平成29年 (2017)	30.7	42.7	38.6	848	731	751
平成28年 (2016)	30.6	43.5	39.3	797	686	709
平成27年 (2015)	30.9	43.3	39.6	757	654	684
平成26年(2014) 12月期	30.5	43.1	39.4	756	642	673
平成26年(2014) 3月期	30.4	43.4	39.7	726	609	640

※全体平均年収は執行役員、年次支払の退職金「ファイナンシャルボンド」を含む金額

■拠点数

平成30年(2018)6月末現在

本社	2か所
支店	75か所
物流センター	17か所
ストックセンター	5か所
合計	99か所

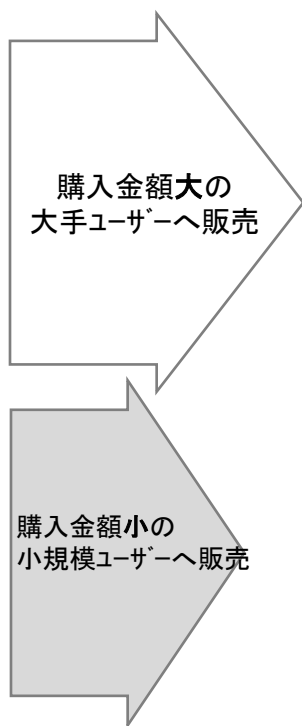
■在庫廃棄金額及び在庫金額の推移

	平成26年 (2014) 3月期	平成26年 (2014) 12月期	平成27年 (2015)	平成28年 (2016)	平成29年 (2017)
廃棄金額(百万円)	18	27	50	32	41
在庫金額(億円)	203	217	250	290	318
廃棄率(%)	0.09	0.12	0.20	0.11	0.13

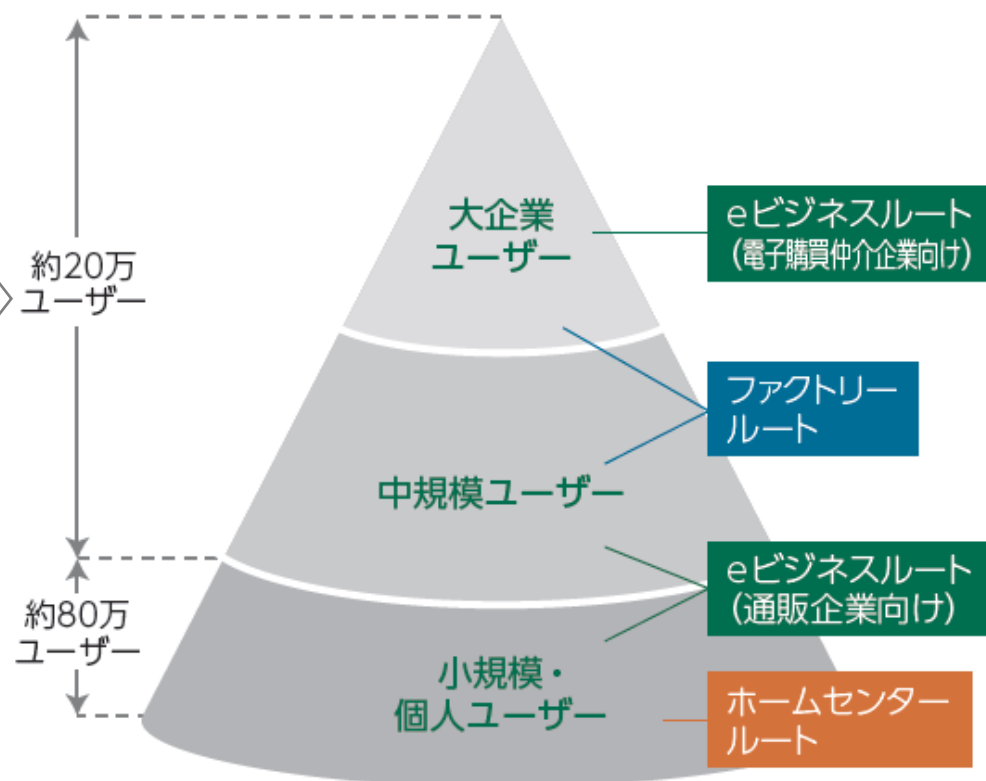
●ユーザー別販売ルート

※MROサプライとは電子購買向けの売上高のことです。
 ※各販売ルートの売上高は当社第56期売上高予算を
 ルート別に分けた金額です。

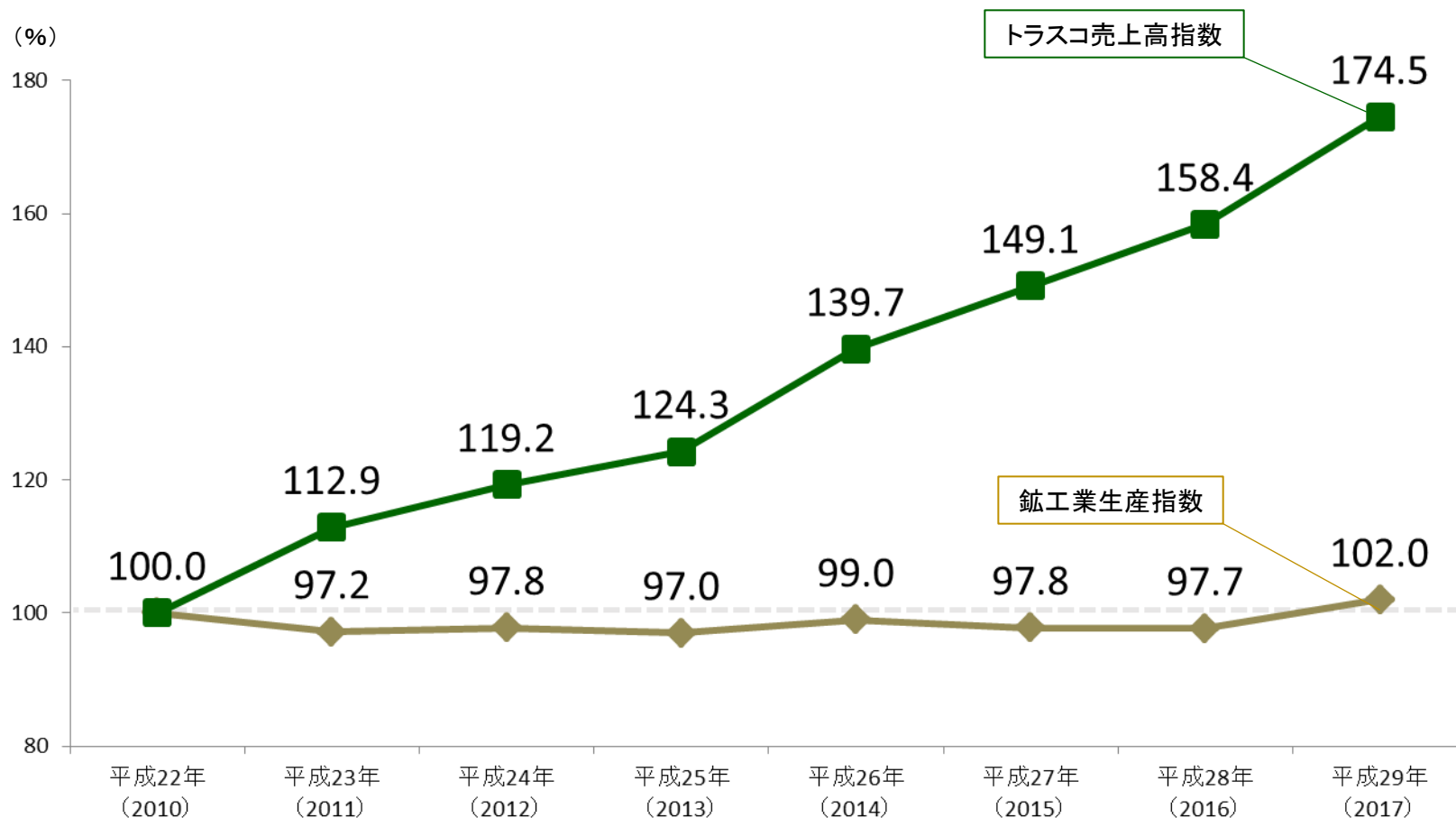
販売ルート	当社 売上高※
eビジネスルート (電子購買 仲介企業向け)	74億円 ➡
ファクトリールート	1,690億円 ➡
eビジネスルート (通販企業向け)	229億円 ⬆
ホームセンター (零細・個人)	126億円 ➡



●対応するユーザーイメージ



■当社売上高指数及び鉱工業生産指数の推移



※指数基準:平成22年(2010)を100とする

※鉱工業生産指数は平成30年4月18日に経済産業省より公表された数値

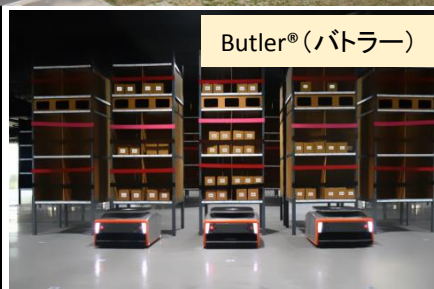
※トラスコ売上高指数の、2014年以前の数値は過去の実績を12か月に換算した参考値

5/8 プラネット埼玉 竣工

当社17拠点目の物流センター「プラネット埼玉」が竣工しました。2018年10月稼働に向け、現在物流設備の導入準備や、在庫商品の格納を行っております。「プラネット埼玉」では、2023年を目途に52万アイテム在庫予定です。



プラネット埼玉 概要
 所在地: 埼玉県幸手市
 敷地面積: 14,297坪
 延床面積: 12,904坪
 人員: 約90名予定
 (社員50名 パートタイマー40名)
 投資金額: 約200億円



Butler® (バトラー)



事務所エントランス



託児所

4/27 トラスコナカヤマ インドネシア 起工式

インドネシアでの在庫政策の中核となる新社屋の起工式を行いました。新社屋は、インドネシア最大級の集積都市とするため現在リッポグループが開発を進める地域「メイカルタ」の中央に位置しています。倉庫には在庫を10万アイテムまで拡充する予定です。



起工式で挨拶する社長中山



新社屋完成イメージ

敷地面積: 4,894坪 延床面積: 3,397坪
 竣工予定: 2019年3月 投資予定総額: 20億5,000万円
 (土地+建物)

6/1 社内向けAIオレンジレスキュー リリース

人工知能(AI)を活用した新システムの社内利用を開始しました。通常の会話で使用される自然言語によって商品検索ができるようになり、品名や品番が分からない場合も、曖昧な言葉での商品絞り込みができるようになります。

まずは社内で活用し、AIに学習させることでシステムの精度を高め、将来的にはお客様にご使用いただけるよう、ブラッシュアップをしていきます。

